

平成29年3月28日
山口県報号外第14号
監査公表第2号別冊

平成28年度（下半期分）

定期監査結果報告書

平成29年3月

山口県監査委員

目 次

1	監査の概要	1
(1)	監査の実施方法	1
(2)	監査の実施状況	1
2	監査の結果（平成28年度）	2
(1)	総括	2
(2)	重点監査事項	2
3	報告・公表事項（平成28年度下半期分）	2
(1)	総合企画部	2
(2)	健康福祉部	3
(3)	観光スポーツ文化部	5
(4)	農林水産部	5
(5)	土木建築部	6
(6)	議会事務局	7
(7)	教 育 庁	8
(8)	警 察 本 部	8
4	意 見	9
(1)	財務事務における内部牽制体制について	9
(2)	現金の取扱いについて	9
(3)	支出負担行為の整理について	9
5	今後の措置	9
別 紙		
	平成28年度定期監査対象機関名（下半期分）	10
1	実地監査	10
2	書面監査	12

定期監査の結果に関する報告（平成28年度下半期分）

1 監査の概要

（1）監査の実施方法

定期監査は、平成27年度予算に係る財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうか、経営に係る事業の管理が合理的かつ能率的に行われているかどうかを主眼とし、次の方法で実施した。

ア 実地監査

監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査対象機関（山口県会計規則第2条第5号に規定する課及び同条第6号に規定する庁並びに企業局）に出向き、当該監査対象機関の職員からのヒアリング、関係資料、書類等に基づき実施

イ 書面監査

小規模な機関等については、監査委員事務局職員が補助監査を行った後、監査委員が書面に基づき実施

（2）監査の実施状況

ア 監査の実施箇所

平成28年度における定期監査の実施状況については、次表のとおりである。

なお、平成28年度下半期に監査を実施した監査対象機関の名称及び実施年月日は、別紙のとおりである。

区 分	監査対象 機 関 数	実施方法		上半期 実施分	下半期 実施分
		実地監査	書面監査		
課(本庁)	75	62	13	54	21
庁(出先機関)	154	92	62	48	106
計	229	154	75	102	127

イ 重点監査事項

平成27年度定期監査において、物品管理システムに備品等の入力をしていないものや証紙の消印もれ等が見受けられたことなど、依然として初歩的な事務処理の誤りが散見されたことから、「出納事務における内部牽制体制の検証」を行うため、次の事項について、重点的に監査を行った。

- ① 出納事務の執行について
- ② 職員に対する支援体制について
- ③ 内部統制等について

2 監査の結果（平成28年度）

（1）総括

平成28年度における監査対象機関数は、229機関（本庁75、出先154）であり、報告・公表件数は80件と、昨年度より4件増加している。

なお、報告・公表の項目別件数は、下表のとおりとなっている。

また、報告・公表件数の大部分を占める収入未済については、平成27年4月に施行された山口県債権管理条例に基づき、債権の回収のみならず、債権管理全般の取組強化が図られているものの、更なる取組が求められる。

報告・公表件数の内訳

（単位：件）

項 目	H28年度			H27年度			増 減		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
給 与	1	3	4	2	4	6	△1	△1	△2
収 入	30	35	65	25	37	62	5	△2	3
支 出	1	3	4	1	1	2	0	2	2
契 約	1	3	4	0	0	0	1	3	4
物 品	2	1	3	2	4	6	0	△3	△3
計	35	45	80	30	46	76	5	△1	4

（2）重点監査事項

重点監査として、出納事務の執行、職員に対する支援体制、内部統制等について調査した結果、一部に内部牽制が十分に機能しているとは言い難い状況が見受けられた。

このため、「財務事務における内部牽制体制」について、意見を付し、改善を求めることとした。

3 報告・公表事項（平成28年度下半期分）

平成28年度下半期に実施した定期監査の結果、事務処理が不適正なものうち、報告・公表すべきと認めたものは、次のとおりである。

（1）総合企画部

① 東京営業本部

- ・時間外勤務手当の支給額を誤っているものがあった。

なお、誤払いの金額については、返納済みである。

内 容	誤払額	誤払人数
週休日と勤務日の振替を行った場合に、一の週に勤務した時間数が38時間45分を超えていないにもかかわらず、時間外勤務手当（支給率25/100）を支給していたもの	58,653円	9者

週休日と勤務日の振替を行った場合に、同一週に振替勤務日と振替週休日があるにもかかわらず、時間外勤務手当（支給率25/100）を支給していたもの	25,339円	5者
---	---------	----

(2) 健康福祉部

① 厚政課

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	現年度分	1,696,259円	2者
	過年度分	3,026,785円	13者
介護福祉士修学資金返納金	過年度分	652,000円	2者
職員給与返還金	過年度分	381,612円	1者

② 岩国健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	6,111,032円	3者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	3,903,176円	57者
	過年度分	38,850,279円	116者
母子父子寡婦福祉資金違約金等	過年度分	533,199円	21者

③ 周南健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	11,556,579円	115者
	過年度分	62,043,559円	169者
母子父子寡婦福祉資金違約金	現年度分	168,200円	15者
	過年度分	1,489,300円	37者

- ・収入証紙による手数料の収入において、収入証紙特別会計から一般会計への繰出額を誤っているものがあった。

名 称	金 額	件 数
診療所・助産所の開設許可	400,000円	16件

④ 山口健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	805,612円	5者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	4,273,150円	63者
	過年度分	37,307,790円	115者
母子父子寡婦福祉資金違約金	現年度分	171,000円	18者

- ・営繕工事契約において、少額契約の場合に契約書に代えて提出させる請書を提出させていないものがあった。

工 事 名	契約金額	契約年月日
エアコン室内機及び室外機の制御基板取替修繕	221,896円	平成28年2月29日

⑤ 周南児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	2,064,790円	25者
	過年度分	10,425,313円	53者

⑥ 宇部児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	312,350円	6者
	過年度分	1,486,900円	17者

情緒障害児短期治療施設運営費負担金	過年度分	189,600円	2者
-------------------	------	----------	----

⑦ 下関児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	220,160円	8者
	過年度分	7,960,430円	36者
障害児施設等措置費負担金	過年度分	2,093,900円	5者

⑧ 萩児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	365,410円	4者

(3) 観光スポーツ文化部

① 観光政策課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
やまぐち幕末ISHINプロジェクト推進事業補助金	平成27年6月26日	平成28年2月9日
外国人宿泊観光客数倍増事業補助金	平成27年4月1日	平成27年7月9日

(4) 農林水産部

① 農林水産政策課

- ・業務委託契約において、少額契約の場合に契約書に代えて提出させる請書を提出させていないものがあった。

業務名	契約金額	契約年月日
農林水産祭「実りのフェスティバル」山口県ブース設営・特別装飾及び撤去業務	237,600円	平成27年10月1日

② ぶちうまやまぐち推進課

- ・次のとおり収入未済があった。

(林業・木材産業改善資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
林業・木材産業改善資金貸付金	過年度分	18,803,000円	9者
林業・木材産業改善資金違約金	過年度分	2,744,008円	3者

(沿岸漁業改善資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
沿岸漁業改善資金貸付金	過年度分	7,332,000円	4者
沿岸漁業改善資金違約金	過年度分	1,967,470円	3者

(就農支援資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
農業改良資金貸付金	過年度分	27,450,000円	6者
農業改良資金違約金	現年度分	2,695,187円	1者
	過年度分	8,794,024円	6者

③ 農業振興課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	契約日等	支出負担行為整理日
青年就農給付金(準備型)研修状況確認業務	平成27年5月25日	平成27年11月12日
農業振興対策事業費補助金	平成27年6月25日	平成28年3月16日

④ 農林総合技術センター

- ・直接収納した現金の指定金融機関等への払込みが遅延しているものがあった。

歳入の名称	金額	収納年月日	払込年月日
生產品	1,578,880円	平成27年10月26日外37件	平成27年11月13日外6件
食費負担金	353,220円	平成27年10月26日外32件	平成27年11月13日外6件

(5) 土木建築部

① 道路整備課

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
橋等名板損害賠償金	過年度分	6,993,000円	1者

② 周南土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
道路設備に係る原因者負担金	過年度分	1,312,500円	1者

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	契約日	支出負担行為整理日
末武川ダム単独えん堤修繕工事 第1工区	平成27年6月26日	平成28年4月1日
河川管理施設委託	平成27年4月1日	平成27年10月8日

③ 宇部土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
河川占用料	過年度分	289,800円	1者
工事請負契約違約金	過年度分	2,183,174円	3者

④ 長門土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
道路設備に係る原因者負担金	過年度分	417,700円	1者

⑤ 山口きらら博記念公園管理事務所

- ・物品管理システムに備品の登録をしていないものがあった。

なお、現在は登録済である。

品名・数量	契約金額	取得年月日
除湿機 1台	37,800円	平成27年6月18日
天地幕 4式	286,200円	平成27年9月15日
テント 1式	110,000円	平成28年2月25日
バックストロークレッジ 2台	475,200円	平成28年3月22日

(6) 議会事務局

- ・予定価格が5万円を超える物品購入において、2人以上の者から見積書を提出させていないものがあった。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
ゼンリン住宅地図 9冊	150,120円	150,120円	平成27年7月13日

(7) 教育庁

① 徳山高等学校

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
全日制高等学校授業料	過年度分	189,900円	3者

② 西京高等学校

- ・扶養手当の支給額を誤っているものがあつた。
なお、未払いの金額については、支払済みである。

内 容	未 払 額
配偶者以外（子1人分）の手当額の誤り	115,000円（10か月分）

- ・単身赴任手当の認定を誤っているものがあつた。
なお、誤払いの金額については、返納済みである。

内 容	誤 払 額
支給要件（転居に係るもの）の認定誤り	496,000円（18か月分）

③ 大津緑洋高等学校

- ・生產品の売払いの調定について、調定期期の遅延により、翌年度の歳入となっているものがあつた。

生產品名	金 額	売払年月日	調定年月日
黒かしわ	281,341円	平成27年11月10日	平成28年6月30日
	319,762円	平成27年11月17日	平成28年6月30日

(8) 警察本部

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
放置違反金	現年度分	1,541,000円	94者
放置違反金延滞金	現年度分	1,163,000円	279者
	過年度分	2,226,000円	625者
交通事故等損害賠償金	過年度分	1,042,731円	6者

4 意見

(1) 財務事務における内部牽制体制について

内部牽制体制については、これまでも監査意見を付し、注意喚起を行ってきたところであるが、調定額や歳入・歳出科目を誤っているもの、見積書や請書の提出がないもの、予定価格の決定根拠に不備があるもの、物品管理システムへの入力もれや備品番号が表示されていないものなど、初歩的な事務処理の誤りが依然として散見され、事務担当者の確認や決裁過程での審査が十分に行われているとは言い難い状況にある。

については、会計職員等の研修会において、これらの事務処理について徹底を図られるとともに、主務課等においても周知徹底を図られたい。

さらに、各所属においても、内部牽制体制をより一層強化し、会計処理の執行管理を適切に行い、財務事務の適正化に努められたい。

(2) 現金の取扱いについて

現金を取り扱う事務については、歳入・歳出のいずれにおいても、現金の適正な管理が求められるが、直接収納した現金の指定金融機関等への払込みの遅延、現金出納簿への記載もれ、前渡資金経理簿への登記もれや公務で必要なつり銭を私費で準備するなど、事務処理が不適切なものが見受けられた。

については、適切な事務処理を徹底し、現金の適正な管理を行われたい。

(3) 支出負担行為の整理について

支出負担行為を整理する時期の遅延については、これまでも監査意見を付し、注意喚起を行ってきたところであるが、未だに支出負担行為の整理時期が遅延しているものが多く見受けられる。

支出負担行為の整理は、予算の執行状況を把握する上で重要な手続きであることから、契約締結後や補助金等の交付決定後、速やかに支出負担行為の整理を行い、予算の適正な執行管理を行われたい。

5 今後の措置

報告事項及び監査意見については、関係機関に文書で通知するとともに、講じた措置の状況について報告を求め、その結果を平成29年度に公表するものとする。

平成28年度定期監査対象機関名（下半期分）

1 実地監査

名 称		実施年月日
部 局	課 ・ 廊	
総 務 部	岩 国 県 税 事 務 所	平成28年11月10日
	柳 井 県 税 事 務 所	平成28年12月20日
	周 南 県 税 事 務 所	平成28年10月11日
	山 口 県 税 事 務 所	平成28年11月25日
	宇 部 県 税 事 務 所	平成28年10月11日
	下 関 県 税 事 務 所	平成28年11月10日
	萩 県 税 事 務 所	平成28年10月24日
総 合 企 画 部	東 京 営 業 本 部	平成29年1月27日
	岩 国 県 民 局	平成28年11月10日
産 業 戦 略 部		平成28年10月19日
健 康 福 祉 部	厚 政 課	平成28年10月19日
	岩国健康福祉センター	平成28年10月11日
	周南健康福祉センター	平成29年1月25日
	山口健康福祉センター	平成28年12月21日
	長門健康福祉センター	平成28年11月15日
	宇 部 児 童 相 談 所	平成28年10月11日
	萩 児 童 相 談 所	平成28年10月24日
商 工 労 働 部	商 政 課	平成28年10月12日
	労 働 政 策 課	平成28年10月19日
観 光 ス ポ ー ツ 文 化 部	観 光 政 策 課	平成28年10月26日
農 林 水 産 部	農 林 水 産 政 策 課	平成28年10月19日
	ぶちうまやまぐち推進課	平成28年10月12日
	農 業 振 興 課	平成28年10月19日
	岩 国 農 林 事 務 所	平成28年10月11日
	柳 井 農 林 事 務 所	平成28年12月20日
	周 南 農 林 事 務 所	平成28年10月11日
	山 口 農 林 事 務 所	平成28年12月21日
	美 祢 農 林 事 務 所	平成29年1月19日
	下 関 農 林 事 務 所	平成28年12月12日
	萩 農 林 事 務 所	平成28年11月28日
	下 関 水 産 振 興 局	平成28年11月10日

	農林総合技術センター	平成28年12月21日
土木建築部	道路整備課	平成28年10月18日
	岩国土木建築事務所	平成28年11月18日
	柳井土木建築事務所	平成28年11月21日
	周南土木建築事務所	平成28年11月16日
	防府土木建築事務所	平成29年1月26日
	宇部土木建築事務所	平成29年1月13日
	下関土木建築事務所	平成28年12月19日
	長門土木建築事務所	平成28年12月12日
	萩土木建築事務所	平成28年11月28日
	岩国港湾管理事務所	平成28年11月10日
	周南港湾管理事務所	平成28年11月16日
	錦川総合開発事務所	平成28年11月17日
	山口きらら博記念公園管理事務所	平成28年12月21日
会計管理局	物品管理課	平成28年10月19日
議会事務局		平成28年10月18日
監査委員事務局		平成28年10月18日
人事委員会事務局		平成28年10月12日
教育庁	教育政策課	平成28年10月26日
	高校教育課	平成28年10月26日
	社会教育・文化財課	平成28年10月26日
	岩国高等学校	平成28年11月17日
	徳山高等学校	平成29年1月26日
	西京高等学校	平成28年11月11日
	山口農業高等学校	平成28年11月11日
	小野田高等学校	平成28年10月11日
	田部高等学校	平成29年1月19日
	大津緑洋高等学校	平成28年11月15日
	田布施総合支援学校	平成28年11月21日
	山口総合支援学校	平成28年12月21日
下関総合支援学校	平成29年1月20日	
警察本部	県警本部会計課	平成28年10月18日
	岩国警察署	平成28年11月18日
	光警察署	平成29年2月23日
	下松警察署	平成29年1月26日
	周南警察署	平成29年1月25日
	防府警察署	平成29年1月26日

	山 口 警 察 署	平成28年12月21日
	宇 部 警 察 署	平成29年1月13日
	美 祢 警 察 署	平成29年1月19日
	下 関 警 察 署	平成28年12月19日
	長 府 警 察 署	平成29年1月20日

2 書面監査

名 称		実施年月日
部 局	課 ・ 廊	
総 合 企 画 部	柳 井 県 民 局	平成28年10月20日
	周 南 県 民 局	平成28年10月20日
	山 口 県 民 局	平成28年10月20日
	宇 部 県 民 局	平成28年10月20日
	下 関 県 民 局	平成28年10月20日
環 境 生 活 部	男女共同参画センター	平成29年1月30日
健 康 福 祉 部	精神保健福祉センター	平成29年2月21日
	周 南 児 童 相 談 所	平成28年12月2日
	下 関 児 童 相 談 所	平成28年12月2日
商 工 労 働 部	計 量 検 定 所	平成29年1月30日
観 光 ス ポ ー ツ 文 化 部	ス ポ ー ツ 推 進 課	平成28年12月2日
農 林 水 産 部	畜 産 振 興 課	平成28年11月1日
	防 府 水 産 事 務 所	平成29年1月30日
労 働 委 員 会 事 務 局		平成28年10月20日
教 育 庁	学 校 安 全 ・ 体 育 課	平成28年10月20日
	やまぐち総合教育支援センター	平成29年1月30日
	周 防 大 島 高 等 学 校	平成28年12月26日
	岩 国 総 合 高 等 学 校	平成29年1月30日
	高 森 高 等 学 校	平成29年2月21日
	岩 国 商 業 高 等 学 校	平成28年12月2日
	岩 国 工 業 高 等 学 校	平成28年12月26日
	柳 井 商 工 高 等 学 校	平成29年2月21日
	熊 毛 南 高 等 学 校	平成29年2月21日
	田 布 施 農 工 高 等 学 校	平成29年2月21日
	光 丘 高 等 学 校	平成29年2月21日
	下 松 高 等 学 校	平成29年2月21日
	華 陵 高 等 学 校	平成29年2月21日
	下 松 工 業 高 等 学 校	平成29年2月21日

	熊毛北高等学校	平成29年2月21日
	新南陽高等学校	平成28年12月26日
	徳山商工高等学校	平成28年12月2日
	南陽工業高等学校	平成29年2月21日
	防府高等学校	平成28年12月26日
	山口高等学校	平成29年1月30日
	山口中央高等学校	平成28年12月26日
	宇部高等学校	平成28年12月26日
	宇部商業高校学校	平成29年2月21日
	西市高等学校	平成28年12月26日
	豊浦高等学校	平成28年12月26日
	下関西高等学校	平成29年2月21日
	下関南高等学校	平成29年2月21日
	下関中央工業高等学校	平成28年12月2日
	下関工業高等学校	平成28年12月26日
	萩商工高等学校	平成28年12月26日
	下関中等教育学校	平成28年12月26日
	岩国総合支援学校	平成28年12月26日
	周南総合支援学校	平成29年1月30日
	徳山総合支援学校	平成29年2月21日
	山口南総合支援学校	平成29年2月21日
	萩総合支援学校	平成28年12月26日
警察本部	柳井警察署	平成29年2月21日
	長門警察署	平成29年2月21日